



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス

コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 寛

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 生田 裕彦

TEL 06-6292-6236

定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日

配当支払開始予定日

平成29年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,635	16.8	112	8.2	116	12.4	74	186.5
28年6月期	1,965	14.3	104		103		26	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	31.18		9.4	9.3	6.9
28年6月期	10.88		3.6	8.7	5.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	1,245	802	63.5	330.98
28年6月期	1,171	730	62.1	304.74

(参考) 自己資本 29年6月期 790百万円 28年6月期 728百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	182	79	13	639
28年6月期	477	9	100	549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		5.00	5.00	11	45.9	1.6
29年6月期		0.00		5.00	5.00	11	16.0	1.5
30年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		13.3	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	14.1	70	102.6	70	105.6	48	121.2	20.27
通期	1,500	8.3	130	15.4	130	11.7	89	20.8	37.65

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	2,466,000 株	28年6月期	2,466,000 株
期末自己株式数	29年6月期	77,000 株	28年6月期	77,000 株
期中平均株式数	29年6月期	2,389,000 株	28年6月期	2,389,000 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP.2「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済環境は、米国及びユーロ圏で景気は緩やかな成長が継続し、国内においては、企業業績の回復や雇用情勢の改善がみられるなど、回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱交渉の難航や新興国経済の成長鈍化、さらに東アジア情勢などの緊迫化等、グローバルなリスクの高まりにより、景気の先行きに対する懸念が強まっています。

当社を取り巻く環境におきましては、大企業向けのERPシステム構築は引き続き順調に推移しているものの、導入・運用に関するサポート体制や費用の問題から、中堅・中小企業におけるERPシステムの浸透は展開途上にある状況です。

かかる状況の下、当社は中堅・中小企業様向けの国際標準業務システムを、SAP S/4HANA Cloudをパブリック・クラウドにて早期導入するサービス提供を2017年4月に開始しました。SAP S/4HANA Cloudは、従来基盤システム構築に必要であった、初期インフラストラクチャーコストを支出することなく、現状のビジネス規模とニーズに適合したシステムを迅速に導入し、すぐに活用できます。当社はこのパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供するとともに、ビジネス・ネットワークの進展の基盤として新たな顧客価値を創出し、日本企業の成長戦略の実現に注力してきました。また、当社は顧客ニーズに適応した業務改善提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進して参りました。

以上のような活動を推進した結果、当事業年度の業績につきましては、売上高16億35百万円（前年同期比16.8%減）となりました。利益につきましては、ライセンス販売が堅調に推移したことや、社内開発体制の強化に伴い、外注費を圧縮できたことにより、営業利益1億12百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益1億16百万円（前年同期比12.4%増）、四半期純利益74百万円（前年同期比186.5%増）となりました。

なお、当社はERP導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。また、製品及びサービス毎の情報は以下のとおりであります。

(ERP導入事業)

売上高10億30百万円（前期比22.6%減）となりました。

(保守その他事業)

売上高6億4百万円（前期比4.7%減）となりました。

②今後の見通し

日本経済の見通しについては、海外経済の下ぶれ懸念や地政学リスク等を背景として、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われれます。当業界におきましては、不透明な事業環境下、顧客のIT投資は未だ慎重であり、引き続き低水準にとどまるものと考えられます。

このような厳しい環境下、当社はSAP S/4HANAを中心とする製品群を、次世代の業務ツールとして、お客様の業務品質を高めることによって顧客基盤の拡大を図るとともに、モバイル市場に対応する新ERPの導入を中心にグローバルな展開を実施し、収益基盤の一層の拡充を図ってまいります。

以上により、次期の業績見込みと致しましては、売上高15億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億30百万円、当期純利益89百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が73百万円増加して12億45百万円となり、負債合計が1百万円増加して4億42百万円となり、純資産合計が71百万円増加して8億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ89百万円増加し、6億39百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1億15百万円(前期は46百万円)、減価償却費22百万円(前期は16百万円)、売上債権の減少による収入25百万円(前期は1億97百万円)、たな卸資産の減少による収入22百万円(前期は1億56百万円)、仕入債務の増加による収入30百万円(前期は73百万円の支出)、前受金の減少による支出41百万円(前期は54百万円の収入)等により、全体として1億82百万円の収入(前期は4億77百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9百万円(前期は1百万円)、無形固定資産の取得による支出35百万円(前期は9百万円)、全体として79百万円の支出(前期は9百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出11百万円(前期は5百万円)などにより、全体として13百万円の支出(前期は1億円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	72.9	69.6	58.2	62.1	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	61.4	76.3	77.2	84.6	160.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.8	—	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.8	—	—	867.9	1,517.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
 4. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。また、平成28年6月期の有利子負債がない為、記載しておりません。
 5. 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、平成26年6月期及び平成27年6月期の営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を重要課題の一つと認識しております。また、同時に将来の事業展開のため、SAP ERPの元請会社として安定した財務体質とキャッシュ・フローを確立して経営基盤を強化していく方針であります。かかる方針のもと、中長期的な視野から必要な内部資金の確保を念頭におきながら、業績、財政状態および配当性向等を勘案しながら検討することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

これらの方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、合計5円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の記載の前提として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. SAP社との契約について

当社の主要な事業であるERP導入事業において、SAP社と「SAP Japan PartnerEdgeチャンネル契約VER」を締結しております。

今後、SAP社との契約において、何らかの理由で条項の変更または契約の解消がなされるなどの事情が発生した場合は、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、SAP社との契約は非独占的契約となっており、当社と同様の契約を締結している企業は他にも国内に存在しております。また、SAP ERPが国内市場に浸透していくにつれ、パートナー間の競争が厳しくなる可能性があります。

2. SAP社製品への依存度について

当社の主要事業であるERP導入事業の平成29年6月期の売上高に占める割合は64.5%となっており、同社製品に対する依存度が高くなっております。また、保守その他事業につきましてもSAP ERPに関連するものであり、同社への依存度は高くなっております。そのため、同社製品の市場競争力の動向や、同社の新製品開発に対する当社の対応力によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

3. 業績の変動要因について

一般企業にERPソフトの導入支援を請け負う場合、カットオーバー（完成納入）を納期通り安定的に行う必要があります。当社の責任によりカットオーバーの時期が延びる場合は、業績に影響を与えます。

また、請負業としてカットオーバー後の当社独自開発部分につきましては、瑕疵担保責任を負っていることから、瑕疵が重大な場合は当社の業績に影響を与えます。

4. 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるERP導入事業を推進するうえでサービスの品質、開発力の双方から優秀な技術者の養成、確保並びに当社への定着が重要であると認識しております。今後当社の事業を拡大するうえでは、人材の質・量を確保することが不可欠であり、当社が必要とする優秀な技術者が確保できない場合には、当社の事業展開が制約される可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,900	639,888
売掛金	192,406	167,145
仕掛品	63,976	41,746
前払費用	107,086	99,064
繰延税金資産	26,458	9,616
未収入金	4,352	9,037
仮払金	49,988	390
その他	2,928	3,685
流動資産合計	997,098	970,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,709	50,733
減価償却累計額	△27,947	△31,456
建物(純額)	18,761	19,277
工具、器具及び備品	15,866	18,753
減価償却累計額	△9,756	△11,645
工具、器具及び備品(純額)	6,110	7,107
リース資産	—	4,198
減価償却累計額	—	△677
リース資産(純額)	—	3,521
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	43,875	48,909
無形固定資産		
特許権	2,999	2,476
商標権	802	655
ソフトウェア	3,670	91,491
ソフトウェア仮勘定	9,050	—
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	17,311	95,411
投資その他の資産		
役員に対する長期貸付金	4,000	3,000
投資有価証券	86	622
関係会社株式	—	10,000
長期前払費用	1,597	1,479
繰延税金資産	48,956	32,398
差入保証金	47,849	69,425
会員権	6,075	6,075
保険積立金	4,800	7,200
投資その他の資産合計	113,365	130,200
固定資産合計	174,551	274,521
資産合計	1,171,649	1,245,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,070	40,993
リース債務	—	875
未払金	49,065	89,114
未払費用	1,225	1,724
未払法人税等	10,650	7,801
未払消費税等	43,457	469
前受金	190,339	148,664
預り金	7,659	9,001
賞与引当金	10,600	9,180
流動負債合計	323,067	307,824
固定負債		
退職給付引当金	97,266	101,509
長期未払金	20,320	30,308
リース債務	—	2,836
固定負債合計	117,586	134,655
負債合計	440,654	442,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金		
資本準備金	94,202	94,202
資本剰余金合計	94,202	94,202
利益剰余金		
利益準備金	936	936
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	399,880	462,416
利益剰余金合計	400,816	463,353
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	728,044	790,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	118
評価・換算差額等合計	△1	118
新株予約権	2,952	11,917
純資産合計	730,995	802,617
負債純資産合計	1,171,649	1,245,096

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,965,570	1,635,375
売上原価	1,505,641	1,106,743
売上総利益	459,928	528,632
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	36,171	27,022
役員報酬	52,399	56,849
給料及び手当	70,922	98,583
法定福利費	17,663	18,587
福利厚生費	1,549	1,885
賞与	15,070	19,851
賞与引当金繰入額	10,600	9,180
株式報酬費用	1,899	5,415
退職給付費用	2,621	12,799
旅費及び交通費	38,937	44,423
支払手数料	58,026	45,763
減価償却費	3,942	2,504
研究開発費	1,307	1,090
研修費	900	4,979
地代家賃	11,087	12,099
租税公課	5,913	8,390
雑費	26,822	46,595
販売費及び一般管理費合計	355,834	416,023
営業利益	104,093	112,608
営業外収益		
受取利息	119	59
受取配当金	—	7
未払配当金除斥益	116	61
法人税等還付加算金	72	—
為替差益	204	—
特許関連収入	—	4,730
その他	94	1
営業外収益合計	607	4,859
営業外費用		
支払利息	549	120
為替差損	—	110
コミットメントフィー	650	886
営業外費用合計	1,200	1,117
経常利益	103,500	116,350
特別損失		
固定資産除却損	—	313
本社移転費用	—	464
減損損失	56,954	—
特別損失合計	56,954	777
税引前当期純利益	46,545	115,572
法人税、住民税及び事業税	7,997	7,741
法人税等調整額	12,546	33,349
法人税等合計	20,544	41,090
当期純利益	26,001	74,481

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	413,348	30.5	425,490	38.7
II 経費	※2	942,546	69.5	675,079	61.3
当期総費用		1,355,895	100.0	1,100,570	100.0
期首商品たな卸高		—		—	
期首仕掛品たな卸高		270,243		63,976	
当期商品仕入高		—		—	
合計		1,626,139		1,164,547	
期末商品たな卸高		—		—	
期末仕掛品たな卸高		63,976		41,746	
他勘定振替高	※3	56,520		16,056	
当期売上原価		1,505,641		1,106,743	

(注)

※1 労務費には以下のものが含まれています。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
退職給付費用	11,987	14,850

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	788,611	528,012
減価償却費	12,738	19,902

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	7,140	16,056
仮払金	49,380	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しています。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	379,851	380,787	△22,223	708,016
当期変動額								
剰余金の配当					△5,972	△5,972		△5,972
当期純利益					26,001	26,001		26,001
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	20,029	20,029	—	20,029
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	399,880	400,816	△22,223	728,044

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	708,016
当期変動額				
剰余金の配当				△5,972
当期純利益				26,001
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1	△1	2,952	2,950
当期変動額合計	△1	△1	2,952	22,979
当期末残高	△1	△1	2,952	730,995

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	255,250	94,202	94,202	936	399,880	400,816	△22,223	728,044	
当期変動額									
剰余金の配当					△11,945	△11,945		△11,945	
当期純利益					74,481	74,481		74,481	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	62,536	62,536	—	62,536	
当期末残高	255,250	94,202	94,202	936	462,416	463,353	△22,223	790,581	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	2,952	730,995
当期変動額				
剰余金の配当				△11,945
当期純利益				74,481
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	119	119	8,965	9,084
当期変動額合計	119	119	8,965	71,621
当期末残高	118	118	11,917	802,617

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,545	115,572
減価償却費	16,681	22,407
減損損失	56,954	—
差入保証金償却額	1,831	1,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,175	4,243
株式報酬費用	2,952	8,965
受取利息及び受取配当金	△119	△66
固定資産除却損	—	313
支払利息	549	120
売上債権の増減額 (△は増加)	197,497	25,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,886	22,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,138	30,922
前受金の増減額 (△は減少)	54,948	△41,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,025	△42,988
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,304	38,709
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	8,558
その他	490	824
小計	470,186	194,819
利息及び配当金の受取額	31	66
利息の支払額	△549	△120
法人税等の支払額	△128	△12,013
法人税等の還付額	7,579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,119	182,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,589	△9,179
有形固定資産の売却による収入	1,703	—
無形固定資産の取得による支出	△9,050	△35,456
貸付金の回収による収入	1,000	1,000
差入保証金の回収による収入	619	—
差入保証金の差入による支出	—	△22,998
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	—	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,717	△79,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,932	△11,787
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,088	—
リース債務の返済による支出	△3,635	△719
その他の支出	△1,012	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,668	△13,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366,733	89,987
現金及び現金同等物の期首残高	183,167	549,900
現金及び現金同等物の期末残高	549,900	639,888

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるために、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,331,138	634,431	1,965,570

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
大日精化工業株式会社	327,450
福助工業株式会社	322,900
セメダイン株式会社	285,579

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ERP導入事業	保守その他事業	合計
外部顧客への売上高	1,030,512	604,863	1,635,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社三栄コーポレーション	325,408
福助工業株式会社	214,778
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	153,978

(注) 当社は、ERP導入事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	304円74銭	330円98銭
1株当たり当期純利益金額	10円88銭	31円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,001	74,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,001	74,481
期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 760個	第5回新株予約権 新株予約権の数 650個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。